

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり		
	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		
		施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	
		○ 起業化総合支援事業	
		○ 新産業創造支援事業	
		施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	
		○ ウェルフェアイノベーション推進事業	
		○ かわさき基準推進事業	
		○ ソーシャルビジネス振興事業	
		○ 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	
		○ クリエイティブ産業活用促進事業	
		環境調和型産業振興事業	
		施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	
		○ 新川崎・創造のもり推進事業	
		○ ナノ医療イノベーション推進事業	
		医工連携等推進事業	
		科学技術基盤の強化・連携事業	
		○ 川崎市コンベンションホール管理運営事業	
		施策 4-2-4 スマートシティの推進	
		○ スマートシティ推進事業	
		○ 水素戦略推進事業	
		施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上	
		○ 地域情報化推進事業	
		○ 行政情報化推進事業	
		○ 電子申請推進事業	
		○ 公共施設利用予約システム事業	
		情報統括監理推進事業	
		情報環境整備事業	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201010	起業化総合支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		産業競争力強化法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	43,236	39,687	67,236	70,047	67,549	67,236	80,244	77,088	67,236	78,546		
	財源内訳	国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	—	23,618	40,025	—	23,618	39,272	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	20,000	0	—	20,000	0	—	20,000	0	
		一般財源	21,618	—	23,618	35,024	—	23,618	40,219	—	23,618	39,274	
	人件費* B	23,208	23,208	22,684	22,684	22,684	23,375	23,375	23,375	0	0	0	
総コスト(A+B)	66,444	62,895	89,920	92,731	90,233	90,611	103,619	100,463	67,236	78,546	0		
人工(単位: 人)	2.74		2.67		2.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:100件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①の創業フォーラムについては2回開催。起業家塾については1回(8回連続講座)開催するとともに、IPOセミナーを1回開催しました。 ②のかわさき起業家オーディションについては4回開催しました。支援の結果として、オーディション受賞企業の市内誘致が1件、資金調達が2件のほかビジネスマッチングや新聞掲載等によるPRに繋がりました。 ③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、事業計画のアドバイスや投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」については、延べ約6,500名の利用者数、延べ約680件の相談件数があり、起業に関するイベント等を約130回実施しました。K-NICにおけるこれらの支援の主な成果は、起業件数が18件、会員の資金調達件数25件となりました。 ⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たにK-NICでの支援プログラムを開始するなど、支援体制を拡充した結果、新規の起業件数は201件と目標を上回って達成となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	起業家オーディション等の開催回数		目標	8	8	8	8	回
	説明	起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数	実績	9	4	8	—	
2 活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数		目標	5	5	5	5	件
	説明	研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	10	10	—	
3 成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数		目標	85	90	95	100	件
	説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	134	160	201	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:起業家オーディションについて、開催回数を年間6回から4回に変更し、受賞者へのアフターフォローの強化を行いました。 H30年度:K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度:起業者数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	起業・創業の促進は、「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」において、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところであり、引き続きNEDO等との連携のもと民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	全ての成果指標において目標を達成し、かつ令和元年度以上の実績となっており、成果は順調に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	事業については、専門性の高い事業者に委託しているほか、NEDO等との連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容を展開するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による年間起業件数等の指標は、全て目標値に達しており、施策に対して貢献しているものと考えます。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心としました。引き続き、感染予防対策を実施の上、事業効果を最大限高める取組を実施していきます。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 起業・創業の更なる促進のため、起業家のニーズを踏まえた事業内容への見直しを行います。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、オンラインの活用によるK-NICの相談件数も増加していることから、引き続き、感染予防を考慮した適切な手法により事業を実施します。また、K-NICを中心とした事業展開を行うことにより、金融機関や事業会社等の民間企業をはじめ、多様な主体と連携しながら、起業家等への支援の充実化と発信力の強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201020	新産業創造支援事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予 決 算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	11,656	6,366	20,791	14,817	6,366	13,724		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	—	6,366	20,791	—	6,366	13,724	
	人件費※ B	4,997	4,997	6,457	6,457	6,457	6,460	6,460	6,460	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,363	11,357	12,823	14,430	18,113	12,826	27,251	21,277	6,366	13,724	0		
人工(単位:人)	0.59		0.76		0.76								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施(相談件数600件以上) ②かわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営 ③市内企業の基盤技術高度化支援に係る事業の実施(講座・実習数20回以上) ④子供たちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数1500人以上) ⑤施設修繕の実施及び中長期修繕工事(空調機改修工事)の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を826件実施しました。 ②のかわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、IPO支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービス提供を行いました。 ③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を21回開催しました。 ④の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止といたしましたが、代替事業として幸区役所と連携して、33コンテンツからなるオンラインイベント「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」を実施しました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮した実施を検討していきます。 ⑤の施設修繕等については、クリーンルーム設備補修等修繕のほか、長寿命化工事として中央監視装置の改修を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数			目標	20	20	20	20	講座
		説明	市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数		実績	32	31	21	—	
2	成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数			目標	450	550	600	650	件
		説明	インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数		実績	542	588	826	—	
3	成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数			目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
		説明	新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数		実績	1,200	1,400	0	—	
4	成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率			目標	60	70	80	90	%
		説明	年間平均の施設入居率(面積ベース)		実績	62	74	91	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少するものの、入居率や相談件数は増加傾向にあることから、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し目標を下回りましたが、代替事業を実施したことに加え、経営相談や入居率の成果指標は目標値を大幅に上回っています。また、入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、さらに高まる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標については概ね目標値を達成しており、入居企業に対する年間826件の経営相談支援等の実施により、産学交流・研究開発施設の開設後も90%以上の入居率を確保し、事業を順調に実施できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	入居企業の支援においては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な作業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、平成31年1月に供用開始した産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を中心に、かわさき新産業創造センターへ市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致を行うとともに、社会経済状況の変化を踏まえてオープンイノベーション推進等に取り組めます。 なお、地域開放型ものづくり意識醸成イベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮した実施を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	31,761	26,879	31,761	26,904	23,432	31,761	25,150	21,993	31,761	49,070		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	15,346	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	309	—	309	309	—	309	313	—	309	0	
		一般財源	31,452	—	31,452	26,595	—	31,452	24,837	—	31,452	33,724	
	人件費※ B	22,446	22,446	22,514	22,514	22,514	19,550	19,550	19,550	0	0	0	
総コスト(A+B)	54,207	49,325	54,275	49,418	45,946	51,311	44,700	41,543	31,761	49,070	0		
人工(単位:人)	2.65		2.65		2.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数17件以上、活用プロジェクト件数10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催・運営 ④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設・運営 ⑤第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト17件、活用プロジェクト10件を展開しました(介護アイデアソンによる福祉製品創出、新型コロナウイルス感染症に対応した対話支援機活用事例構築など)。 ②については、下肢障害者の就労機会を広げる「おそうじ車いす」(2019年度KISプレミアム認証福祉製品)をテーマに、車いすインフルエンサーやKIS認証事業者等によるトークセッションを行い、SNS等で発信するなど、新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信するプロジェクトを実施しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインにてウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に開催しました。 ④については、「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の具体的な機能について検討するとともに、施設名を「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」といたしました。ウェルテックの機能を十分に発揮するために必要な設備等を整えるとともに、東京工業大学及び産業技術総合研究所と共同で事業を実施することとし、それらの準備期間を確保するために令和3年8月開設としました。 ⑤については、ICT・データ利活用セミナーや介護支援機器導入セミナーを開催するなど、計画に基づく取組を着実に行いました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数	目標	1	1	1	1	回
	説明 プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数	実績	1	0(中止)	1	—	
2 成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	目標	23	25	27	30	件
	説明 福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数	実績	23	26	28	—	
3		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を丁寧にマッチングしていくための主体が全国的に見ても少なく、民間のみならず自治体においても取組事例が少ない状態です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	活動結果であるフォーラムのほか、ICT活用セミナー、福祉製品マッチング会等の開催により、新産業の創出や福祉施設の新たな実証実験等への参画意欲が高まってきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の福祉施設への新たな製品・サービスの活用により、福祉事業所等の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあり、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 介護福祉の現場における現状と課題を把握するとともに、最小コストで最大効果が図れるよう、プロジェクトの創出・活用を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、取組を推進していきます。 なお、今後は、令和3年8月に開設予定の「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」を福祉産業振興の中枢拠点とし、介護福祉現場の真のニーズに合った福祉製品・サービスの開発・改良の支援に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設・運営
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④「Kawasaki Welfare Technology Lab(カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ)」の開設・運営
	変更の理由	令和2年度に「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の具体的な機能について検討を進めており、令和3年8月から「Kawasaki Welfare Technology Lab(カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ)」として運営を開始するため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202020	かわさき基準推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		表彰・顕彰・認定	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,866	10,597	10,866	10,741	10,456	10,866	10,041	9,784	10,866	9,538		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	10,866	—	10,866	10,741	—	10,866	10,041	—	10,866	9,538	
	人件費※ B	9,317	9,317	9,346	9,346	9,346	12,325	12,325	12,325	0	0	0	
総コスト(A+B)	20,183	19,914	20,212	20,087	19,802	23,191	22,366	22,109	10,866	9,538	0		
人工(単位:人)	1.1		1.1		1.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証の推進 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、30製品の応募がありましたが、介護福祉現場でのモニター評価を踏まえるとともに、かわさき基準の8つの理念に合致するが適正に審査した結果、20製品を認証しました。 ②下肢障害者の就労機会を広げる「おそうじ車いす」(2019年度KISプレミアム認証福祉製品)をテーマに、車いすインフルエンサーやKIS認証事業者等によるトークセッションを行い、SNS等で発信するなど、新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトを実施しました。 その他、本事業の実施に当たり、福祉施設の協力が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症の状況を十分に踏まえ、実施の可否について検討しましたが、福祉施設から協力したいとの声が多かったため、例年4月から実施しているところを、9月から実施いたしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	かわさき基準認証製品数	目標	15	15	15	15	製品
		説明 各年度のかわさき基準認証製品数	実績	13	23	20	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大、国による介護ロボット活用促進に向けた対応等、社会環境の変化もあり、福祉課題は多様になっている。この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、スタッフの負担軽減等福祉課題に対して新たに認証製品の使用を試みる福祉施設が出てくるなど、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上を図りながら、社会情勢等の変化を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は市内中小企業の応募が2件でしたが、既存の市内中小企業の認証製品の活用による価値をパンフレット等広報媒体により発信していくことを通じて、福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業振興につなげることができたことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 認証事業を、福祉課題の解決と産業振興との両輪として働かせるため、今後も福祉現場の状況を踏まえた事業改善を図りながら効果的・効率的な事業を継続していきます。また、事業の実施に当たり、介護福祉施設の協力が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症の状況等を十分に踏まえ、取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40202030	ソーシャルビジネス振興事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	284900	経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	—		その他	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画,産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,505	5,496	5,505	0	0	5,505	0	0	5,505	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	5,505	—	5,505	0	—	5,505	0	—	5,505	0
	人件費* B	5,844	5,844	5,437	5,437	5,437	5,100	5,100	5,100	0	0	0
総コスト(A+B)	11,349	11,340	10,942	5,437	5,437	10,605	5,100	5,100	5,505	0	0	
人工(単位:人)	0.69		0.64		0.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業・就業や経営に係る支援として、K-NICを拠点に、相談窓口の設置、起業・創業セミナーや勉強会の実施、ポータルサイト等を活用した情報発信等の支援 ②先駆的社会起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の支援については、起業・創業に関するセミナー(8回連続講座)等を実施し、目標を上回る72名が参加しました。また、本事業で行うセミナーや相談による支援を通じて、5件の起業に繋がりました。起業件数については目標を1件下回りましたが、令和2年度は初めてのフルオンラインによる開催に切り替えたため、参加者との関係性の構築が例年より弱く、起業意欲を十分に引き出しきれなかったことが一因と考えられます。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを活用する等、適切な手法により事業を実施します。 ②場の提供については、起業家支援拠点K-NICで実施されるセミナー後にオンライン交流会を実施するなど、参加者や講師の交流・接点を持つ機会を提供しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	起業・創業セミナーの参加者数				目標	46	46	46	46	人
		説明	起業・創業に関するセミナーの年間参加者数			実績	17	16	72	—	
2	成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数				目標	5	5	6	6	件
		説明	本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数			実績	5	5	5	—	
3						目標					
		説明				実績				—	
4						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施し、また、ソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携して実施しました。 H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化など、地域課題は多岐にわたっており、課題解決のためコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを振興することは全国的に求められていますが、民間のサービス提供だけでは十分ではないため、補完のため市で行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数」は、目標を下回りました。令和2年度は初めてのフルオンラインによる開催に切り替えたため、参加者との関係性の構築が例年より弱く、起業意欲を十分に引き出しきれなかったことが一因と考えられます。一方で、起業・創業セミナーの参加者数や起業件数が目標に達していることから、成果が上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施することで、事業の更なる効率化や質の向上に繋がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数」は、目標を下回りましたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心としました。また、起業・創業に関するセミナー(8回連続講座)等を実施し、目標を上回る72名が参加したほか、オンラインの活用により、K-NICでの相談件数も増加していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的、効果的な事業実施に努めていきます。 なお、「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数」については、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場合	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739	23,269	28,909	23,541	32,437	28,909	34,156		
	財源内訳	国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000	—	15,000	10,000	—	15,000	20,000	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	1	—	0	1	—	0	1	
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738	—	13,909	13,540	—	13,909	14,155	
	人件費* B	6,183	6,183	5,947	5,947	5,947	5,525	5,525	5,525	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,092	38,428	34,856	39,686	29,216	34,434	29,066	37,962	28,909	34,156	0		
人工(単位:人)	0.73		0.7		0.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業集積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①エコタウン立地企業の支援 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施 (ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①国の補助金を活用し、エコタウン立地企業等と連携し、脱炭素化に向けた事業可能性調査等を実施しました。 ②(一社)川崎ゼロ・エミッション工業団地と連携し、動画による情報発信やエコタウン会館のエレベーターや浄化槽等の設備修繕・維持管理を行いました。ゼロエミ団地見学ツアーについては、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、受け入れ先の企業とも相談し、中止となりました。その代替事業として、小学生向けにリサイクル学習とエコタウン施設見学の動画「ゼロ・エミッション オンラインエコ学習」を作成・配信し、市HPにも公開しました(閲覧数:延べ1,400回以上)。今後は、見学先等の状況を踏まえつつ、状況に応じてオンライン等の手法も取り入れることで、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者		目標	60	60	60	60	人
	説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を発信する見学ツアーを実施して、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	32	64	0	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市における脱炭素宣言、さらにはJFEスチールの高炉停止計画(令和5年度予定)など、川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業についても、エコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:ゼロエミ団地見学ツアー実施の代わりに、「ゼロ・エミッション オンラインエコ学習」として、小学生向けに動画配信をしました。 H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりの事業可能性調査を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	脱炭素化やSDGs等への取組が徐々に広がりを見せる中、国内外で資源リサイクルへの関心が高まっており、それに伴い資源循環社会実現に取り組む川崎エコタウンへの関心も高まっています。また、市内立地企業等の脱炭素に資するような資源循環の高度化に向けた支援が求められており、引き続き行政が支援する事業が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「ゼロエミ団地見学ツアーの参加者」は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー中止となったため、目標値を達成することができませんでした。 一方で、市民から川崎エコタウンへの問い合わせが継続的に寄せられ、エコ学習動画の再生回数も徐々に増加していることから、情報発信により市民への環境啓発、リサイクル等に対する意識醸成に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、エコタウンの認定以来、効率的に事務を行っています。また、視察に代わり動画作成を、(一社)ゼロ・エミッション工業団地と連携しながら、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら効率的に実施しました。 ・エコタウンの脱炭素化に向けた事業可能性調査については、国の補助金を活用しながら、最大の事業成果を上げられるよう、業務委託するとともに官民が緊密に連携し、事業を実施しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	エコタウン立地企業の高度化に向けて、環境省等の補助事業の採択を受け、エコタウン立地企業と連携して脱炭素化等に資する事業を進めております。こうした取組が、市内静脈産業の活性化や本市脱炭素化への推進へと繋がっていることから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に事業を進めていきます。具体的には、環境省等の国や支援機関の補助金等も活用しながら、市内企業のニーズに即した資源循環の効率化・省人化等、エコタウンの高度化を図っていきます。 なお、成果指標である「ゼロエミ団地見学ツアーの参加者」は、新型コロナウイルス感染症によりツアー中止となったため令和2年度は目標未達成となりました。今後は、見学先等の状況を踏まえつつ、状況に応じてオンライン等の手法も取り入れることで、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,837	1,677	1,837	1,770	1,631	1,837	0	0	1,837	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	787	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,837	—	1,837	983	—	1,837	0	—	1,837	0	
	人件費※ B	4,574	4,574	4,588	4,588	4,588	4,250	4,250	4,250	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,411	6,251	6,425	6,358	6,219	6,087	4,250	4,250	1,837	0	0		
人工(単位:人)	0.54		0.54		0.5								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	クリエイティブ産業の活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①クリエイター・デザイナー活用のかきわけづくりとなるセミナー等の開催 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③クリエイター・デザイナーに係る情報収集及び発信による連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については、4回実施し、目標を上回る92名が参加しました。目標を上回った原因としては、K-NIC事業と一体的に行う事で、PR効果等にシナジーが生じたことや、オンライン開催としたことで参加のハードルが下がったことなどが考えられます。 ②の個別支援として、デザインに関する個別相談対応を38回実施しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを運営しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	セミナー開催回数		目標	2	2	2	2	回	
		説明	デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	4	4	—		
2	成果指標	セミナー参加人数		目標	40	40	40	40	人	
		説明	デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	68	92	—		
3				目標						
		説明		実績				—		
4				目標						
		説明		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度:事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度:事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度:より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度:関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度:一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業・起業家支援の観点で行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	デザイン活用、デザイン思考等、企画の視点を変えた様々なセミナーを実施する事で、参加者数は昨年度より増加し、成果指標に対する目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	起業化総合支援事業に位置付けられている起業家支援拠点K-NICを主たる場として実施しており、K-NICの利用者を本事業のデザイン相談に繋げることで、製品や広報のデザイン向上に寄与するなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施することにより、事業の更なる効率化や質の向上に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業における成果指標は目標値に達しており、施策への貢献はありました。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心としました。また、オンラインの活用により、K-NICでの相談件数も増加していることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策を実施の上、事業効果を最大限高める取組を実施していきます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的、効果的に事業を実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40202070	環境調和型産業振興事業				無					
担 当		組織コード	所 属 名									
		282300	経済労働局国際経済推進室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場	—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		環境基本計画,産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	240	240	240	231	231	240	222	222	240	210	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	240	-	240	231	-	240	222	-	240	210
	人件費※ B		6,945	6,945	7,222	7,222	7,222	4,080	4,080	4,080	0	0
総コスト(A+B)		7,185	7,185	7,462	7,453	7,453	4,320	4,302	4,302	240	210	
人工(単位:人)		0.82		0.85		0.48						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境産業の情報発信の場としてのセミナーやフォーラム等の開催 ②市内環境製品・技術などの情報発信・ビジネス支援 ③川崎エコタウンウォーカー等の発行等による環境関連技術の情報発信(冊子配布部数:5,000部以上) ④新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援及び新エネルギーや温室効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信の実施(イベントの参加回数:2回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①②環境産業の情報発信として、第13回川崎国際環境技術展(オンライン)の場を活用し、脱炭素やSGDsに関連するビジネスセミナーを開催しました。 ③川崎エコタウンウォーカーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の視察が受入停止となるなど配布機会が減少したため、目標を下回りましたが、代わりに川崎エコタウンの紹介動画(サステイナブル・シティを目指して「川崎エコタウン」)を新たに作成し、技術展や市のHPなどで公開しました(再生回数:10,000以上視聴)。今後は、年度当初から市内外の幅広い配布先を検討することで、目標が達成できるように取組を進めます。 ④川崎市新エネルギー振興協会の川崎国際環境技術展及びテクニカルショウヨコハマへの出展をフォローし、市内外へ協会活動や協会企業の情報発信を行うとともに、自立型可動式ハウス等のZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進活動を行いました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	かわさきエコタウンウォーカー配布枚数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	部
		説明	環境関連産業に関する情報発信の活動指標として、かわさきエコタウンウォーカーの配布枚数(多国語版合計数)を把握します。	実績	4,500	4,500	500	—	
2	活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	2	3	2	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		脱炭素やSDGsへの関心向上に伴い、エネルギー問題への対応ニーズは高まっており、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 感染症の影響により冊子作成を取りやめ、動画(サステナブル・シティを目指して「川崎エコタウン」)を作成しました。 R1年度: より効果的な情報発信に向け、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H30年度: より効果的な情報発信やネットワーク構築のため、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H29年度: より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度: 企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度: 社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。	
評価項目			評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由	脱炭素化やSDGsへの取組が徐々に広がりを見せる中、新エネルギーやリサイクルなどの市内環境産業等の果たす役割は大きく、そうした産業分野の振興に関するニーズは高まっているため、引き続き市内企業の取組を国内外に発信し、ビジネスに繋げていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	評価の理由	国内外から川崎エコタウンに関する問い合わせなどは継続的に届くことを踏まえ、情報発信について一定の有効性は上がっていると考えられます。 一方で、活動指標である「かわさきエコタウンウォーカー配布枚数」は、令和2年度500部となり、目標値を達成することはできませんでした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による川崎エコタウンの視察受入停止等により配布機会が減少したことが一因と考えています。今後は、年度当初から市内外の幅広い配布先を検討し、目標が達成できるように取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由	・冊子作成は委託事業であり、仕様の見直し等を行い、効果的な事業実施をしています。 ・質の向上については関係局や関係団体と連携を深めることで、向上する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内環境産業の技術・取組を、様々な手法で国内外へ情報発信を行うことにより、関心が高まり、ビジネスマッチングやネットワーク化が促進されることで、市内環境産業の活性化に寄与しています。また、新エネルギー関連市内企業の振興につながる取組を推進することで、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40203010	新川崎・創造のもし推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085	70,549	71,986	76,911	73,130	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	2,907,000	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	98,895	—	71,986	73,085	—	71,986	76,911	—
	人件費※ B	23,885	23,885	21,410	21,410	21,410	21,420	21,420	21,420	
総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	93,396	94,495	91,959	93,406	98,331	94,550		
人工(単位:人)	2.82		2.52		2.52					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもし」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもし」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②セミナー等の実施による産学交流の機会創出(K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回以上) ③「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助2件以上) ⑤「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。 ②の産学交流機会の創出については、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、オンラインにてK2セミナーを8回実施し、ナノ・マイクロ技術支援講座は、緊急事態宣言の影響から年度当初の開催ができませんでした。オンラインにより11回実施することができ、NA NOBICオープンラボの利用促進に繋がりました。今後は、オンラインを積極的に活用し、年度当初の開催ができるよう早期に調整を図ります。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会及び協議会を各2回開催し、協議会では会員企業の企業紹介を行うことで、会員同士の連携を促進するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。 ④の機器利用促進補助金については、年度当初に補助金利用申請のあった1社が経営判断により利用を取り止めとなったため、1件の交付となり目標を下回りました。今後は、ナノ・マイクロ機器の利用が図られるよう機器の有用性等を情報発信していきます。 ⑤のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等と連携し、オンラインによるマッチングイベントやビッチイベント等を開催し、オープンイノベーションの推進に寄与しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	5	8	—	
2	活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数	目標	12	12	12	12	回
		説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数	実績	12	12	11	—	
3	成果指標	K2セミナー等の参加人数	目標	270	270	270	270	人
		説明 K2セミナー等への参加人数	実績	274	114	250	—	
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数	目標	250	250	250	250	人
		説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数	実績	239	217	717	—	

5	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数		目標	2	2	2	2	件
		説明	「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数	実績	1	2	1	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要性が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行うことが必要です。また、新川崎・創造のもり地区への更なる企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	K2セミナー等の参加人数は目標を未達成となりましたが、オンラインを活用することで昨年度より参加者を増やしており、また、技術支援講座の参加人数は大幅に増えています。また、ナノマイクロ補助金の利用件数は、目標を未達成となったものの、年度当初に補助金利用申請のあった1社が経営判断により利用を取り止めとなったもので、順調に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、イベント開催や打ち合わせにオンライン手法を活用するなどして、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりにおける講座等の参加人数が増加したことに加え、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出に向けた成長支援を実施するなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		その他	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,かわさき保健医療プラン,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	304,726	304,725	254,726	354,726	354,726	224,726	334,726	334,726	184,726	294,726		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	174,726	—	174,726	174,726	—	174,726	174,726	—	174,726	174,726	
		一般財源	130,000	—	80,000	180,000	—	50,000	160,000	—	10,000	120,000	
	人件費* B	5,929	5,929	11,979	11,979	11,979	11,135	11,135	11,135	0	0	0	
総コスト(A+B)	310,655	310,654	266,705	366,705	366,705	235,861	345,861	345,861	184,726	294,726	0		
人工(単位:人)	0.7		1.41		1.31								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ナノ医療イノベーションセンターの運営を支援することで、最先端医療関連産業の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、センターの運営に必要な企業・研究機関などとの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けた立ち上げ期間における支援及び研究・研究成果の実用化を加速するための研究支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①センターの運営支援 ②安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施 ③COINSプロジェクトなど研究費獲得の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④研究支援事業の実施【新規】(令和元年度から実施)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の運営支援については、センターにおける研究開発活動の成果創出等の効果により、目標とする入居率を達成しました。センターの入居者の誘致支援については、センターにて複数の入居希望機関と契約に向けた調整をしており、実質的に紹介可能な居室数が限られていることから、センターと調整の上、市からの企業紹介を厳選したため、目標数には達しませんでした。今後も紹介する企業を厳選するなど、センターと調整して引き続き支援を継続します。 ②の安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施については、共用スペースや共用設備室に係る費用を一部負担することでセンターの安定的な施設運営に寄与しました。 ③の研究費獲得の支援については、令和2年度において5億円を超える研究費を獲得するとともに、令和3年度の研究費の獲得に向けてセンターと連携し、研究費を交付する国等への評価対応を行いました。 ④の研究支援事業については、研究成果の社会実装に向けて、センターと連携して戦略的な広報活動に取り組むなど、研究を加速化するための支援を行いました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	センターの運営等に関する会議への参加				目標	50	50	50	50	回
		説明	センターの業務状況について適宜把握し、必要に応じて指導・助言を行うためのセンターの運営会議(年4回)、イノベーション推進会議(年12回程度)、管理部定例打合せ(月4回程度)等への参加数			実績	60	60	61	—	
2	活動指標	センターの入居者の誘致支援				目標	5	5	5	5	社
		説明	本市に対して殷町への進出の相談があった企業のうち、センターを案内した企業数(産業振興財団へ直接が入居相談があった企業数は除く)			実績	9	3	2	—	
3	成果指標	センターの入居率				目標	65	75	80	90	%
		説明	企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合			実績	58	79	80	—	
4	成果指標	センターの特許出願数				目標	5	5	5	5	件
		説明	センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の件数			実績	18	20	24	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		世界的に進む高齢化や新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と生活の質の向上、安定した社会活動の実現が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	センターの研究はがんや認知症などの新たな治療法を開発するものであり、超高齢社会に貢献するものです。近年では新型コロナウイルスワクチン開発にも取り組むなど、社会的な必要性が増しています。また、センターはキングスカイフロントの拠点形成の核となる先導的施設として、エリア活性化と価値向上の一翼を担っていることから、市として成果の創出に向けた研究支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「センターの入居者の誘致支援」の目標未達理由は、センターにて複数の入居希望機関と契約に向けた調整しており、実質的に紹介可能な居室数が限られていることから、センターと調整の上、市からの企業紹介を厳選したためであり、センターの目標入居率は達成されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	センターの運営支援や研究支援は市と川崎市産業振興財団による協同事業であり、財団との協議・調整を図りながら適正に実施していますが、更なる収入確保や事業見直しを行うことにより研究所として機能強化を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	センターにおける研究開発が進展したことにより特許出願数が増加し、さらにその成果などを国内外の専門誌やテレビ等の多くのメディアに掲載されるよう広報活動を行ったことにより、入居機関数の増加につながるという成果が上がり、キングスカイフロントの中核的施設としてエリアの価値向上にも寄与しています。また、事業化に向けてベンチャー企業が5社創業するなど、産業創出にもつながっています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 高い入居率を確保しながら共同研究活動を行うことで、革新的医薬品の上市、拠点価値の向上や新産業の振興につなげていくため、財団と市が共同・連携して、引き続き研究費の獲得に取り組むとともに、研究成果の早期実用化に向けて、研究所としての機能強化を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④研究支援事業の実施【新規】(令和元年度から実施)
	変更の理由	センター内の最先端研究の成果を革新的な医薬品や医療技術として早期に世に出し、キングスカイフロント発のライフイノベーション成果の創出と新産業の振興につなげるために令和元年度から実施しています。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203030	医工連携等推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,733	3,426	2,733	1,800	1,712	2,733	1,800	1,795	2,733	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	2,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	2,733	—	2,733	1,800	—	2,733	1,800	—	2,733	0	
	人件費* B	3,219	3,219	4,928	4,928	4,928	4,420	4,420	4,420	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,952	6,645	7,661	6,728	6,640	7,153	6,220	6,215	2,733	0	0		
人工(単位: 人)	0.38		0.58		0.52								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	医療機器産業への参入を支援し、市内中小企業の競争力を向上させることで、本市産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	先進事例の紹介や、医療関係機関、医療機器製造販売企業等とのニーズ・シーズマッチング機会の提供などを通して、事業者の医療産業分野への参入を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医療機器産業への参入に向けたきっかけづくりの場となるフォーラム等の開催 ②医療機器産業への参入に向けた、専門的なテーマによる勉強会・講演会等の開催 ③医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①②医療機器産業参入に向け技術提案内容の整理・事前準備のためのワークショップをオンラインにて実施し、フォローアップを含め7社を支援しました。 ③医器製販企業向け技術提案会、キングスカイフロント立地機関への技術提案会を各1回開催し、11社の具体的な商談に向けた支援をし、36人が参加しました。また、文京区、大田区と連携し、医工連携オンラインセミナーを3回開催し、合計288名が参加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	セミナー、マッチングイベントの開催回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの開催回数	実績	5	4	5	—	
2	成果指標	セミナー、マッチングイベントの参加者数		目標	50	55	60	65	人
		説明	医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの参加者数	実績	190	117	324	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 具体的な商談につなげるため、セミナーの開催を減らし、臨海部国際戦略本部、産業振興財団と連携し、キングスカイフロント立地機関や医療機器製販企業への技術提案会を2回開催するとともに、事業費を削減しました。 H29年度: 事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度: 事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	成長産業である医療機器産業に対して、市内中小企業からの参入ニーズがあり、受注基盤の形成や医療現場のニーズ把握については高い専門性が求められ、中小企業単独での参入は難しい現状にあることから、市として支援を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標通り達成しました。新規参画企業の増加による製版企業との商談機会の創出や国内外の展示会等で商談でワークショップで作成したPRツールが活用される等、成果が上がりつつあります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公募型企画提案方式により民間企業に委託して実施しています。 ・事業の実施内容を見直し、より効果的・効率的に事業を進める必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業により、市内企業が商談を進める契機となっており、施策への一定程度の貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203040	科学技術基盤の強化・連携事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,339	4,218	4,339	4,110	4,104	4,339	5,317	4,802	4,339	4,117		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	—	0	1,000	
		一般財源	4,339	—	4,339	4,110	—	4,339	4,317	—	4,339	3,117	
	人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	3,400	3,400	3,400	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,727	7,606	7,737	7,508	7,502	7,739	8,717	8,202	4,339	4,117	0		
人工(単位:人)	0.4		0.4		0.4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内の中学生、川崎市内や近隣地域で研究・開発等に関わる方、科学技術を活用した産業振興に関連する方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中学生の科学技術や産業に対する興味や関心を高めることで将来の研究者・技術者等の産業人材の育成へとつなげるとともに、科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進し、高付加価値で競争力の高い製品創出に繋げていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドの配布(1回) ②「かわさき科学技術サロン」の開催(3回) ③「かわさき科学技術サロン」世話人会の開催(2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドは、GIGAスクール構想に対応してタブレット端末による授業で活用しやすいよう電子化を図った上で教育委員会を通じて配布・周知を行い、市内中学生の科学技術や川崎市の産業に対する興味・関心の向上に繋がりました。 ②「かわさき科学技術サロン」は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言を受け、1回目は開催できませんでした。残りの2回はオンラインを併用して開催し、先端技術を社会実装に繋げるための手法等について研究者、市内企業の認識を深め、オープンイノベーションの推進に寄与しました。今後は、年度当初の開催ができるよう早期に調整を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮して実施していきます。 ③「かわさき科学技術サロン」世話人会をオンラインを併用して2回開催し、主に技術の社会実装及び、どのように事業としての勝ち筋に繋げていくかという視点でサロンのテーマ設定を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	先端科学技術副読本及び副読本活用ガイドの配布回数		目標	1	1	1	1	回
	説明	先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドの年間配布回数	実績	1	1	1	—	
2 活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数		目標	3	3	3	3	回
	説明	「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	3	3	2	—	
3 活動指標	世話人会の開催回数		目標	2	2	2	2	回
	説明	「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2	2	—	
4 成果指標	かわさき科学技術サロンの参加人数		目標	300	300	300	300	人
	説明	「かわさき科学技術サロン」の参加人数	実績	331	280	302	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となるサロンは益々重要になっています。また、キャリア教育の開始が年々低年齢化していることから、市内企業や技術開発案件を紹介する副読本は、科学技術への興味喚起の他、キャリア教育のツールとしての役割を求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: サロンについて、契約内容等を見直した結果、委託料の軽減が図られました。 H27年度: 副読本配布数の見直しを行った結果、委託料の軽減が図られました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	オープンイノベーションの重要性は近年より高まっていますが、欧米と比較すると日本での実施率は未だ低く、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となるサロンは引き続き重要といえます。また、市内企業や技術開発案件を紹介する副読本は、科学技術への興味喚起の他、学習指導要領の改訂に伴う「社会に開かれた教育課程」の実現に大きく寄与するものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開催回数は新型コロナウイルス感染症の影響で2回の実施に留まり目標を下回りましたが、オンラインを活用することで参加人数の目標を達成しました。また、継続的にサロンを開催しており、認知度が高まるとともにサロン登録会員数も増え、多様な交流機会の提供に効果を上げています。さらに、GIGAスクール構想に対応して副読本を電子化した上で配布しており、これまでの紙での配布よりも、幅広い学年に対して適宜活用が可能になるなど、科学技術への興味喚起に効果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	サロン、副読本作成・配布のいずれの事業においても、委託事業として入札制度を活用しコストを削減するなど、事業の効率化を進めています。また、副読本はGIGAスクール構想に対応して電子化を行い、活用の効率化を図りました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サロンについては、科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師の方を交えて、サロン参加者との活発な意見交換がなされていることから、オープンイノベーションの推進に効果を上げるなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II サロンについては、オープンイノベーションを推進するため、講師選定方法等の改善に努めるとともに、オンラインを活用しながら引き続き開催し、技術者・研究者等の交流の場を提供していきます。 なお、「かわさき科学技術サロンの開催回数」は、年度当初の開催ができるよう早期に調整を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮して実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203050	川崎市コンベンションホール管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,839	13,988	13,500	13,176	11,568	13,500	13,068	21,206	13,500	14,000		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	10,000	—	12,000	12,000	—	12,000	12,000	—	13,500	14,000	
		一般財源	18,839	—	1,500	1,176	—	1,500	1,068	—	0	0	
	人件費* B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	7,650	7,650	7,650	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,462	21,611	21,146	20,822	19,214	21,150	20,718	28,856	13,500	14,000	0		
人工(単位:人)	0.9		0.9		0.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者と連携した円滑な管理・運営の実施 ②顧客開拓のための知名度向上につながる広報の検討・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう、随時連絡調整を行うとともに、月1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組みました。また、コンベンションホールの稼働率については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用休止や利用制限を行ったほか、市民活動の自粛によるキャンセルや借り控えのため、実績が目標を下回りました。今後は、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策を実施するとともに利用に向けて周知を図ります。 ②当施設未利用企業へのパンフレット配布や予備校へのDM送付を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、感染予防対策を講じたほか、館内飲食の禁止や喫煙所等の休止等、適切な管理・運営を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率		目標	55	55	55	55	%
	説明	利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	38	42	21	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等が集積しており、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により稼働率が下がりましたが、引き続き、指定管理者と連携して、利用の回復に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成30年度から指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行っています。また、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう稼働率低下に応じてスタッフ体制を見直しながら、感染症拡大防止対策を実施し、安全・安心な施設運営に取り組めました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	稼働率については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用休止や利用制限を行ったほか、市民活動の自粛によるキャンセルや借り控えのため目標を下回りましたが、企業や研究者の交流機会の場として、セミナー等が開催される等、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き指定管理者と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組むとともに、コンベンションホールのこれまでの実績を分析し、利用機会の少ない分野の団体へのチラシの送付など積極的な周知等を行い稼働率の向上に取り組み、オープンイノベーションの促進する交流機会の創出を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40204010	スマートシティ推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,484	7,754	8,484	6,909	6,401	8,484	3,093	2,751	8,484	4,311		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	8,484	—	8,484	6,909	—	8,484	3,093	—	8,484	4,311	
	人件費* B	8,047	8,047	9,346	9,346	9,346	5,525	5,525	5,525	0	0	0	
総コスト(A+B)	16,531	15,801	17,830	16,255	15,747	14,009	8,618	8,276	8,484	4,311	0		
人工(単位:人)	0.95		1.1		0.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	エネルギーの最適利用とICT・データの利活用を行うことで、地域課題の解決や誰もが豊かさを享受する社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による取組を行います。	
当該年度を取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度を取組)	①スマートシティの推進に向けた関連プロジェクトの推進・進行管理 ②エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上等に向けた川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度を取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、スマートシティの推進に向け、新たに、水素サプライチェーン構築の実証事業など、2件の関連プロジェクトを実施しました。 ②については、地域主体のエネルギー・マネジメント実証事業を推進するとともに、川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会を1回書面で開催し、川崎駅周辺地区の2050年における脱炭素社会実現に向けて、事業委員のインタビューなどにより、将来像や、解決すべき課題を検証しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	目標	19	22	25	28	件	
	説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの累計件数	実績	35	36	38	—		
2	説明	目標						
		実績				—		
3	説明	目標						
		実績				—		
4	説明	目標						
		実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		スマートシティの取組がエネルギーから交通、教育、医療・健康等の複数領域へ拡大するとともに、個別最適から全体最適へ、それぞれの領域を掛け合わせた取組へと移行しています。これに伴い、主管省庁も経済産業省から総務省へ、最近では、内閣府・総務省・国土交通省が複数領域を掛け合わせたデータ利活用型のスマートシティを推進しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。 H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進計画」の改定に合わせ、スマートシティ推進の取組を計画に位置付け、方針を計画に統合し、一体的に取組を推進することとしました。 H27年度:平成28年3月に策定された「川崎市総合計画」等と整合を図るとともに、先導的・先駆的な取組であるリーディングプロジェクトを記した「川崎市スマートシティ推進方針」の増補改訂版を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国においても、第5期科学技術基本計画で提唱された「Society5.0」の実現を目指し、個別分野特化型の取組からデータ等を活用した分野横断型の取組に移行する動きがとられており、持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	水素サプライチェーン構築実証事業などを新たにリーディングプロジェクトとして実施しており、事業の成果(リーディングプロジェクト実施累計件数)は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	より多様な民間事業者との連携や知見等の活用を図ることで、より効果的な事業推進へとつながる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水素サプライチェーン構築実証事業などの新たなリーディングプロジェクトがなされ着実なスマートシティの推進により、様々な行政領域における地域課題の解決に繋がっており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II スマートシティに関する取組については、持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けて、よりデータ利活用によるエネルギー利用の最適化に向けた取組などを推進するため民間事業者との連携を図り庁内外での情報共有・連携体制を一層強化していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
		40204020	水素戦略推進事業						有					
担 当		組織コード	所属名											
		591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
		—	—		その他			—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)														
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内 訳	事業費 A		11,500	11,040	11,500	42,788	40,297	11,500	16,372	29,196	11,500	19,841	
		国庫支出金		0	—	0	6,830	—	0	0	—	0	0	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財		1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	
		一般財源		11,499	—	11,499	35,957	—	11,499	16,371	—	11,499	19,840	
	人件費※ B		24,140	24,140	22,514	22,514	22,514	17,850	17,850	17,850	0	0	0	
	総コスト(A+B)		35,640	35,180	34,014	65,302	62,811	29,350	34,222	47,046	11,500	19,841	0	
人工(単位:人)		2.85		2.65			2.1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体と連携したリーディングプロジェクトの創出や新たな水素の事業モデル化等に取り組むことで、水素エネルギーの積極的な導入と利活用の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」、「多分野にわたる水素利用の拡大」、「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略の第2ステップ(2020～2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業への支援・協力 ②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素の更なる利活用方策の検討 ④再生可能エネルギー由来水素の燃料電池フォークリフトへの普及方策等の検討 ⑤鉄道駅におけるCO2フリー水素の利活用の取組の実施 ⑥パッケージ型水素ステーションの普及方策等の検討 ⑦新たな水素・燃料電池技術の利活用に向けた検討 ⑧水素の社会認知度向上に向けたPR・情報発信 ⑨川崎水素戦略に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けた実証事業等を通じた事業モデルの創出・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水素サプライチェーンの構築に向け、令和2年5月に世界初の国際間輸送による水素混焼発電を実現しました。 ②共同実証を継続するとともに、他地域への普及に向けて、設置状況や効果等について、取材等を通じて発信したほか、VRコンテンツを作成し、公開しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う訪日客への啓発につながる可能性もあることから、実証事業を令和3年度末まで1年延長しました。 ③使用済みプラスチック由来の低炭素水素を、ホテルの発電及び熱供給に活用する実証事業を継続実施するとともに、実証事業の拡大として新たに植物工場の設置を行いました。 ④事業者、周辺自治体と連携して燃料電池フォークリフトを活用した実証事業を進めるとともに、フォークリフトの導入検討会を1回開催しました。 ⑤JR武蔵溝ノ口駅での水素の利活用の取組について、VRコンテンツを作成し、公開しました。 ⑥パッケージ型ステーションの実証事業を継続するとともに、今後の商用化に向け、企業による技術的課題等の検討を進めました。 ⑦水素や燃料電池の新たな活用先について、立地企業や関係機関との意見交換やヒアリングを行ったほか、大規模需要先となりうる発電での利用に向け、自家発電設備の設置状況調査を実施しました。 ⑧新型コロナウイルス感染症対策のため対面での視察受入やバスツアー、展示会出展等は見送りましたが、Web開催となった川崎国際環境技術展へのブース出展(86人視聴)やセミナー出展(420人視聴)、感染症対策をした上での取材対応など合計29件実施したほか、VRコンテンツを2件作成・公開し、対面での視察と同程度の広報を実施しました。 ⑨川崎水素戦略に基づき、水素・燃料電池に関する8つのリーディングプロジェクトを推進しました。 ⑩川崎臨海部水素ネットワーク協議会を2回開催して、実証事業の進捗や課題の共有を行ったほか、事業モデル創出に向けた新たな案件形成について関係企業との協議を進めました。 その他、外食産業と連携したケミカルリサイクル技術の短期実証事業を行い、飲食店からの事業系プラスチックについてもケミカルリサイクルが可能であることを確認するとともに、ケミカルリサイクル技術及び水素のPRを実施しました。また、臨海部主要産業のカーボンニュートラルに関連する現状と課題、今後のあり方等について調査・検討を行いました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動実績	目標	60	60	60	60	件
		説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動実績	実績	61	62	29	—	
2	活動指標	川崎臨海部水素ネットワーク協議会の開催回数	目標	—	2	2	2	回
		説明 川崎臨海部における水素供給システムの構築や水素の利活用拡大など、水素ネットワークの構築に向けて産官学の連携による協議や情報共有などを行う「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」の開催回数	実績	—	2	2	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は平成29年12月に水素基本戦略を策定し、平成31年3月には水素・燃料電池戦略協議会において、新たな「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を策定し、取組を進めてきました。これに加え、令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言、令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定、水素は成長が期待される産業(14分野)の一つであり、発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして位置づけられ、期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） H 29 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・水素については、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、グリーン成長戦略の柱の1つに位置づけられるなど、2050年カーボンニュートラル実現に向けた切り札として、これまで以上に注目をされています。 ・水素のプロジェクトの推進に当たっては、官民連携を基本としていますが、法規制等の整備が追いついていないことから、国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わるとともに、普及啓発活動などに関して主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、PR活動実績は大きく減少し、目標値に達しませんでした。VRコンテンツの作成やWeb開催となった川崎国際環境技術展へのブース出展及びセミナー出展を行うなど、社会認知度向上につながる取組を実施したほか、世界初の国際間輸送による水素混焼発電の実現や、交付金を活用した実証事業によるケミカルリサイクル技術及び水素の認知度向上など、活動指標以外の取組を行い成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・川崎水素戦略のリーディングプロジェクトや水素ネットワークの検討は、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現在、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と連携を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行っています。引き続き更なる効率化等について検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
	水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを8件推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に留意しながらPRや情報発信を行うことで、水素エネルギーの普及に向けた技術の進展や社会認知度の向上という成果があったことから、施策への貢献はありました。		

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業が令和2年度で終了することを踏まえ、これまでの実証成果を活用した普及方策等の検討や新たな案件創出を図ります。 また、情報発信について、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、対面による見学等の対応は引き続き困難な状況が続くことが予想されますが、VRコンテンツ等の代替手段を最大限活用し、社会認知度の向上を図ります。 さらに、世界的な脱炭素化の潮流の加速、国のグリーン成長戦略策定などにより、臨海部立地企業においても2050年カーボンニュートラルへの対応が強く求められていることから、そのような社会環境においても川崎臨海部の産業競争力を強化していくため、エリアとしての方向性を検討していきます。			
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた普及方策等の検討	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討【変更】 ⑪2050年カーボンニュートラルが実現する社会に向けたエリアとしての方向性の検討【新規】	
	変更の理由	②自立型水素エネルギー供給システムについて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う訪日客への啓発につながる可能性もあることから、実証事業を令和3年度末まで1年延長したため。 ⑪世界的な脱炭素化の潮流の加速、国のグリーン成長戦略策定などにより、臨海部立地企業においても2050年カーボンニュートラルへの対応が強く求められており、そのような社会環境下においても川崎臨海部の産業競争力を強化していく必要があるため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205010	地域情報化推進事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市民情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、官民データ活用推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	39,927	33,791	39,927	31,964	27,501	39,927	43,553	32,704	39,927	19,815		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	3,000	—	3,000	0	—	3,000	0	—	3,000	0	
		一般財源	36,927	—	36,927	31,964	—	36,927	43,553	—	36,927	19,815	
	人件費※ B	33,880	33,880	29,736	29,736	29,736	29,750	29,750	29,750	0	0	0	
総コスト(A+B)	73,807	67,671	69,663	61,700	57,237	69,677	73,303	62,454	39,927	19,815	0		
人工(単位：人)		4		3.5		3.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイント等の活用(アクセスポイント数：2,200か所) ②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数：164,000回) ③民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築(イベントアプリの民間事業者等登録数：250団体) ・AIやIoTなどの新たなICTを活用した取組の推進 ④オープンデータの公開とその利活用の推進(オープンデータの公開件数：250件) ・官民データ活用推進基本法に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数：164,000回) ・かわさきアプリの再構築(ポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリのリニューアル)【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の公衆無線LAN環境について、行政施設のアクセスポイント数は増加したものの、民間事業者に協力いただき提供しているアクセスポイント数が減少したため、合計で1,703アクセスポイントとなり、目標を達成することができませんでした。今後は、民間事業者との連携を強化し、民間アクセスポイントをより効果的に活用していきます。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード件数が300,754回となり、目標を上回りました。また、かわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)をリニューアルするとともに、新たにAIチャットボットシステムを導入し、市LINE公式アカウント上で、窓口混雑情報やイベント情報等のほか、市民からの様々な問合せをチャット形式で回答できるようにしました。 ③の「イベントアプリ」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の機会が減ったことなどから、民間事業者等登録数が241団体と伸び悩み、目標を下回りました。今後、登録数を増やしていくため、広報を充実させていきます。 ④のオープンデータについては、256データセットを公開し目標に達しました。オープンデータのダウンロード数については5,810件となり目標を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、行政手続のオンライン化を進めるため、簡易な電子申請ツールを活用した実証実験を行いました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	目標	1,800	2,000	2,200	2,400	か所
		説明 市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数	実績	1,666	1,741	1,703	—	
2	成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標	125,000	146,000	164,000	179,000	回
		説明 本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績	183,173	242,826	300,754	—	
3	成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	150	200	250	300	団体
		説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	177	206	241	—	
4	成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	150	200	250	300	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	198	226	256	—	
5	成果指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	目標	4,250	4,500	4,750	5,000	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数	実績	3,372	3,942	5,810	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新しい生活様式に対応するため、国が策定したデジタルガバメント実行計画や自治体DX推進計画などを踏まえながら、行政手続のオンライン化などの取組を推進・検討していく必要があります。 公衆無線LAN環境の整備に当たっては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国や通信事業者の動向を踏まえて進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 2 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R 2年度：かわさきアプリ（ポータル、防災、子育て）のリニューアル、AIチャットボットシステムの導入を行いました。 R 1年度：イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 ：市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。 H30年度：民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度：地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 ：人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータしてまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 ：AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度：「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度：避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 ：かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容が進むなかで、非接触を念頭においた市民サービスの実施と利便性の向上を目的とした行政手続のオンライン化は、早急に進めていく必要があります。 ・公衆無線LANの整備は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続き、民間事業者と協力しながら、拡大に向けて取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・公衆無線LAN、「イベントアプリ」の民間事業者等登録数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数・ダウンロード数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。その他、市LINE公式アカウントでは、運用開始から約1年4か月が経過し、友だち登録者数が約22,000件になるなど一定の成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・公衆無線LAN環境の整備については、民間事業者の協力を得ながら整備を推進しています。 ・かわさきアプリ（ポータル・防災・子育て）のリニューアルでは、他都市でも利用されてるパッケージ製品を活用することで、費用を抑えることができました。 ・LINE公式アカウントについては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、費用負担なく事業を運用しています。 ・今後簡易な電子申請ツールを活用することで、職員自ら申請フォームを作成することができれば、効率的に行政手続のオンライン化を進めることができる可能性はあります。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			目標達成できなかった指標があるものの、アプリのダウンロード数やオープンデータのデータセット数は目標を上回ったこと、また、かわさきアプリのリニューアルを行い、アプリの利便性向上やAIチャットボットシステムを導入するなど、地域情報化の推進に寄与できたこと、さらに、市民に広く浸透しているLINEを活用した情報発信を行っていることなどから、一定程度の施策への貢献があったと考えます。



改善（Action）

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・公衆無線LANのアクセスポイント数については、民間事業者との連携を強化しながら、民間アクセスポイントをより効果的に活用することで改善していきます。 ・オープンデータのダウンロード数については、より多くダウンロードされるよう、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータを提供するとともに、広報の充実を図っていきます。 ・「かわさきアプリ」については、リニューアルしたアプリを積極的に広報し、利用者を増やしていくとともに、市LINE公式アカウントや新たに導入したAIチャットボットシステムを効果的に活用しながら、地域情報化を進めていきます。 ・行政手続のオンライン化については、令和2年度に行った簡易な電子申請ツールの実証実験の効果検証を行い、令和3年度の本格導入に向けて取組を進めるとともに、国が策定したデジタルガバメント実行計画や自治体DX推進計画などを踏まえながら、デジタル化に向けた取組を進めていきます。
	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:179,000回)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:179,000回)【変更】 ・市LINE公式アカウントによる効果的な情報発信及びAIチャットボットシステムの運用【新規】 ⑤行政手続のオンライン化の推進 ・簡易な電子申請ツールを活用したオンライン化の推進【新規】
	変更の理由	②のアプリの取組については、令和2年度のリニューアルに伴い、子育てアプリをこども未来局、防災アプリを危機管理室に事業移管したため、イベントアプリの運用のみとしています。 また、かわさきアプリのリニューアルに伴い、LINE公式アカウントを既存のポータルアプリの代わりと運用する形になるため、新たに新規項目として出し、同様に令和2年3月から運用を開始したAIチャットボットの運用を加えています。 ⑤は、オンライン化に向けて、簡易な電子申請ツールを導入して取組を進めるため、新規項目として追加しています。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40205020	行政情報化推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等		情報化推進プラン,官民データ活用推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(4)ICTの更なる活用				1 ICTを活用した取組の推進							
		取組2(4)ICTの更なる活用				2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,763	13,996	26,763	22,094	31,273	26,763	133,621	395,160	26,763	164,429		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	109,596	—	0	54,392	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	26,763	—	26,763	22,094	—	26,763	24,025	—	26,763	110,037	
	人件費※ B		26,681	26,681	29,311	29,311	29,311	29,325	29,325	29,325	0	0	0
総コスト(A+B)		53,444	40,677	56,074	51,405	60,584	56,088	162,946	424,485	26,763	164,429	0	
人工(単位:人)		3.15		3.45			3.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2020-2021)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①次期「情報化推進プラン」の策定 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な実施 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施 ⑤モバイルワーク・在宅勤務での庁内システムの利用 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討及び取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①次期「情報化推進プラン」の策定に向けた検討[変更]	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①次期「情報化推進プラン」の策定に向けて、デジタル化の方向性を決定し、情報化推進本部会議において各局に示しました。 ②他の自治体とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するたの全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改定に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。 ③庁内連携におけるマイナンバーの活用について、番号法の一部改正に合わせて本市番号条例及び同施行規則を改正し、特定個人情報を利用することができる場合を追加し、市民の利便性向上等につなげました。 ④マイナポイント事業について、令和元年度に引き続き各区役所・支所に支援窓口を設置しました。また、健康保険証としての利用を可能とするための事前登録作業についても同窓口で案内するなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。 ⑤平成30年度に整備した10台と、令和2年度に追加した5台のテレワーク用端末を活用して、民間保育施設の監査業務などにおいてモバイルワークを行うとともに、感染症対策に関する部署において在宅勤務を行いました。 ⑥新本庁舎整備を契機としたICT活用・ワークスタイル検討部会において、新本庁舎における新たなICT環境の整備について検討し、「新本庁舎整備を契機としたワークスタイル変革ロードマップ」を各局に示しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	マイナポイント申込等の支援を行った件数		目標	—	—	—	件
		説明 本市窓口等において、市民がマイナポイントの予約及び申込ができるよう支援を行った件数 ※御自身で行うことが基本であり、窓口での支援はそれを補助する取組であることから、目標値としては設定せず、実績のみを管理するもの		実績	—	1,033	29,519	
2				目標				
		説明		実績			—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢を見据えながら、国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に合わせて、取組を進めていく必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナポイントを活用した消費活性化策が令和3年9月まで延期になり、健康保険証利用の本格運用は令和2年度に開始された。さらに、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討も進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた事前登録手続について、マイナポイントの手続支援窓口において一体的に案内を行えるようにすることで、効率的かつ効果的な市民への啓発を実現しました。 R1年度:「マイナポイント」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナポイントを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 :国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。 H30年度:特定個人情報を取り扱う業務における再委託について、庁内各課への照会を通じてその実態を把握するとともに、行政情報課情報公開担当において「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」の改訂を行う際に、該当箇所の記述や様式の見直しを併せて実施するよう調整するなど、委託先管理の適正化を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	・国が自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定し、デジタル社会の実現に向けて取組を進めている情勢に合わせて、デジタル化による市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン、情報化推進プログラム及び働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・国においてマイナポイントを活用した消費活性化策が継続中で、健康保険証利用の本格運用開始など、マイナンバーカード普及促進策が進んでいる中で、地方自治体として、市民へ分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められます。 ・個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方自治体が協調して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり市民の利便性が向上しています。 ・マイナポイントの取得やマイナンバーカードの健康保険証利用に必要な手続について、特設窓口を設置して直接的に案内及び支援することで、各制度に関する市民の理解や利用率が向上しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【費の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
評価の理由	・マイナンバー関連施策は国からの全額補助金によって執行しており、市の財源からのコストは発生していません。また、その他の事業も既に委託を活用しています。 ・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・マイナポイントを活用した消費活性化策をはじめとする取組において、マイナンバーカードの交付事業と密に連携することで、事務の効率化やコスト削減が図れるほか、カード交付とマイポイント予約の双方が促進されるなどの相乗効果により、市民サービスの更なる向上が期待できます。 ・マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実等を進めることで、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。			
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムにより、庁内の情報化に関する事業を管理し、新たな情報化に関する取組の推進に繋げることが可能となり、加えて働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営を効率化するなど、施策に貢献しています。 ・情報連携の対象事務において一部の添付書類の提出が不要となったほか、マイナポイントの取得やマイナンバーカードの健康保険証利用を促進するなど、ICTを通じて、行政サービスにおける市民の利便性が向上したことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ・自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画を次期情報化推進プラン及び情報化推進プログラムに反映させ、デジタル化に関する取組を推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により、行政運営の効率化を推進します。 ・引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められているマイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実を進めていきます。また、マイナポイント事業について、引き続き各区役所・支所の支援窓口を継続していくことで、市民の利便性の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205030	電子申請推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(4)ICTの更なる活用			3 電子申請システム等の利用促進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	322,616	321,145	314,856	320,936	319,096	314,856	329,679	327,967	358,360	326,002		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	2,583	—	2,583	5,486	—	2,583	6,264	—	2,583	6,673	
		一般財源	320,033	—	312,273	315,450	—	312,273	323,415	—	355,777	319,329	
	人件費* B	9,825	9,825	9,855	9,855	9,855	9,860	9,860	9,860	0	0	0	
総コスト(A+B)	332,441	330,970	324,711	330,791	328,951	324,716	339,539	337,827	358,360	326,002	0		
人工(単位:人)	1.16		1.16		1.16								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続を行えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。新たに申請・手続きをオンライン化するために相談や情報提供など業務所管課の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①電子申請システムの安定的な運用の実施 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施及び次期機器の構成計画・システム移行計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 電子申請システムの利用件数のうち、粗大ごみ収集申込みについては目標の116,200件を上回る、309,318件、その他の手続きについても目標の49,800件を上回る、83,450件となっております。 なお、粗大ごみ収集申込みは令和2年度から粗大ごみ受付センター側システムに移管しましたが、件数は引き続き本事業の実績として集計しています。また、利用件数増の主な理由としては、新たな生活様式によるオンライン手続きへのニーズが高まったことや、粗大ごみ収集申込みについては、受付センターで一元的に処理を行うようにしたことが奏功したのではないかと考えられます。 ①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、申請時の添付ファイルの容量拡大等の改修作業を実施しました。次期システムの機器構成や移行計画については、R3年度は現行機器の再リースを実施し、R4年度にオンライン手続きの拡充に向けてシステムの全面的な刷新を行う方針を定めました。 ②IDC(インターネットデータセンター)については、事業を安定して継続できるよう、LGWAN接続機器の更新を行うなど、適切に運用を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数		目標	152,000	159,000	166,000	172,000	件
	説明	電子申請システムの利用件数(システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができます。)	実績	178,930	226,491	392,768	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続においても利用範囲を拡充する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成する見込みです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直しており、今後も継続していく必要があります。 ・現状では体制や費用について適正化を図っていますが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	利用件数は目標値を上回って達成していることから、利便性向上等の取組が施策へ貢献していると判断しております。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 電子申請システムについては、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式を踏まえた市民ニーズに対応するため、現行のシステムの見直しを検討していきます。IDCの運用については、委託事業の見直しによるセキュリティ対策の強化など、引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①電子申請システムの安定的な運用の実施 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施及び新機器の導入・システム移行並びに委託事業の見直し
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①電子申請システムの安定的な運用及び次期電子申請システムの検討 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施及び委託事業の見直し
	変更の理由	①新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式を踏まえた市民ニーズに対応するため、現行の電子申請システムの見直しを行うもの。 ②機器の導入・システム移行の記述は①の内容であったため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205040	公共施設利用予約システム事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	251300	市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成11年度	—		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	103,277	102,713	120,513	118,512	114,526	189,537	150,183	143,316	189,537	245,186		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,171	—	1,171	142	—	1,171	151	—	1,171	151	
		一般財源	102,106	—	119,342	118,370	—	188,366	150,032	—	188,366	245,035	
	人件費※ B	20,582	20,582	20,730	20,730	20,730	21,250	21,250	21,250	0	0	0	
総コスト(A+B)	123,859	123,295	141,243	139,242	135,256	210,787	171,433	164,566	189,537	245,186	0		
人工(単位:人)	2.43		2.44		2.5								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「ふれあいネット」を安定的に運用することで、施設の利用申請に係る利便性向上と、施設管理業務の効率化及び適正化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入に向けた要件定義、開発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進については、運用面で定めた合意サービス水準を100%達成し、安定的に運用することができました。 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入に向けた要件定義、開発については、仕様調整会議を13回開催したほか、設計会議や連携先の他システムとの調整会議を開催し、関連部署に適宜参加してもらい、予定どおり要件定義工程を終え、開発を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ふれあいネットの新規利用者登録件数			目標	—	—	—	—	件
	説明	ふれあいネットの個人登録、団体登録、野球場専用団体登録の新規登録件数の合計 ※この指標は実績を管理するためのものです。		実績	10,223	11,736	10,316	—	
2				目標					
	説明			実績				—	
3				目標					
	説明			実績				—	
4				目標					
	説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイナンバーカードのICチップ部分を活用した、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付や図書館利用、自治体ポイント制度など、様々なサービスが開始されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。 H24年度: 利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	手続きのオンライン化が求められている現在において、インターネット等を通じて公共施設を効率的に予約・利用できるシステムの市民ニーズはますます高まっています。また、システム開発・改修、運用保守等を民間で行うことはできますが、業務システムの管理運営自体を民間サービスにより実施することは不可能であり、行政が主体となって行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果目標は設定していませんが、スマートフォンやタブレット端末への対応、ウェブアクセシビリティやログイン時のセキュリティ向上に向けたシステム改修等を行うことにより、市民の利便性や安全性が向上する等成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	システム改修や運用保守については既に業務委託化していますが、第5期システム導入に係る機器更新に際し、機器調達部分を一般競争入札にすることでコスト削減を図るなど、事務手続き手法の見直しや工夫により事務改善を行い、効率的に事業を実施できました。今後、オンライン化を推進することにより、市民サービスの質の向上を図ります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上を実施し、ログイン時のセキュリティ向上に向けたシステム改修を行うなど、施設予約システムを安全かつ安定的に提供することにより、市民が行政サービスを一層便利かつ安全に利用できる環境の整備に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II セキュリティ対策の継続的な実施及びシステムの安定稼働の確保とともに、ウェブ口座登録手続きの導入やマイナンバーカードを活用した申請手続きのオンライン化など利便性の向上について継続的に実施し、費用対効果のバランスと市民の利便性に配慮した上で、適正なサービスを提供していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205050	情報統括監理推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 情報化施策の推進に関する規則												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,048	19,850	23,048	23,048	16,324	23,048	21,531	12,715	23,048	25,796		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	23,048	—	23,048	23,048	—	23,048	21,531	—	23,048	25,796	
	人件費* B	36,421	36,421	45,454	45,454	45,454	45,475	45,475	45,475	0	0	0	
総コスト(A+B)	59,469	56,271	68,502	68,502	61,778	68,523	67,006	58,190	23,048	25,796	0		
人工(単位:人)	4.3		5.35		5.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	利便性の高い電子行政サービスを提供することにより市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	情報統括監理者(CIO)のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②川崎市情報システム全体最適化方針に基づいた取組の推進 ③「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保及び計画の見直し ④情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①情報システムの適正な評価・調整については、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。 ②情報システム全体最適化方針に基づいた取組については、大型システム開発等に関して、進捗管理や支援を実施しました。 ③「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保及び計画の見直しについては、訓練を実施しながら、体制を確保するとともに、川崎市業務継続計画の改定等に合わせて「ICT部門の業務継続計画(風水害対策編)」を作成しました。 ④情報セキュリティ対策強化については、研修や各種監査、点検等を実施し、取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に引き続き対応しつつ、総務省が令和2年12月に策定した「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画(自治体DX推進計画)」の自治体情報システムの標準化・共通化に合わせ、庁内システムの再編を検討していく必要があります。また、総務省が策定している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正等の状況を確認しながら、個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:自治体DX推進計画の策定に伴い、国の施策への情報収集強化、庁内情報共有、本市のデジタル化方針について検討を進めている。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・国の自治体DX推進計画の策定を受け、これに対応し本市のシステム再編の検討をしていく必要があります。 ・行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やCSIRT(インシデント発生時の統一窓口)による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市の情報化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	外部の専門家に委託することにより、客観的・経営的な支援及び社会環境の変化に順応した支援を受けることができ、システム開発や運用等のライフサイクルの各段階における評価・指導の適正化が図られ、情報システムの信頼性、安全性の質が向上するなど、本市の情報化推進を的確に行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援を的確に実施するとともに、「川崎市情報システム全体最適化方針」をふまえたシステム開発の進捗管理や支援を実施しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施し、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行政運営の効率化に寄与するものであることから、自治体DX推進計画をはじめとする国の施策や、ICTを取り巻く社会環境に順応したシステムの最適化や情報セキュリティ対策を的確に継続していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205060	情報環境整備事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
情報化推進プラン,官民データ活用推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,807,921	1,750,286	1,455,934	1,602,114	1,572,133	1,533,934	1,959,255	1,913,455	1,593,934	2,269,542		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	24,913	—	0	8,114	
		市債	0	—	0	0	—	36,000	0	—	66,000	0	
		その他特財	65,846	—	89,117	91,126	—	101,561	115,374	—	99,235	117,654	
		一般財源	1,742,075	—	1,366,817	1,510,988	—	1,396,373	1,818,968	—	1,428,699	2,143,774	
	人件費※ B	65,304	65,304	74,000	74,000	74,000	74,035	74,035	74,035	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,873,225	1,815,590	1,529,934	1,676,114	1,646,133	1,607,969	2,033,290	1,987,490	1,593,934	2,269,542	0	
人工(単位:人)	7.71		8.71		8.71								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ的確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①庁内ネットワーク強靱化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、番号利用事務システム等が接続される基幹・業務系ネットワークから、LGWANへの通信を開始するためプロキシサーバーを導入しました。 ②については、新本庁舎に導入する無線LAN環境を令和3年度に業務検証するため、新本庁舎ネットワークの基本設計書に基づき無線LAN機器等の調達仕様書を作成しました。 ③については、予定どおり計画配置パソコンの更新を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明			目標					—
				実績					
2	説明			目標					—
				実績					
3	説明			目標					—
				実績					
4	説明			目標					—
				実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		日本年金機構の情報流出事案を契機に、引き続き自治体情報セキュリティ対策の強化が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:基幹・業務系ネットワークにLGWAN通信用のプロキシサーバを導入しました。 R1年度:基幹・業務系ネットワークに不正接続対策システムを導入しました。 H29年度:神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 H28年度:番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 H27年度:庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 H26年度:USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼働しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行っていくためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	事業の実施により、電子行政サービスの安定的な提供及び庁内のセキュリティレベルの維持・向上につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	・必要となる部分については、委託を導入しています。 ・更なる事業の効率化や質の向上を図るため社会状況の変化やICTを利用した新事業の開始等に合わせて、仕様の見直し等を行いながら事業を継続していく必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セキュリティレベルの維持・向上により安全にICTを活用できる環境を整備することで、市民の利便性向上につながっており、施策に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き迅速で安全、安定的な情報処理を可能とするために、新たな脅威に対する対策を行いながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	